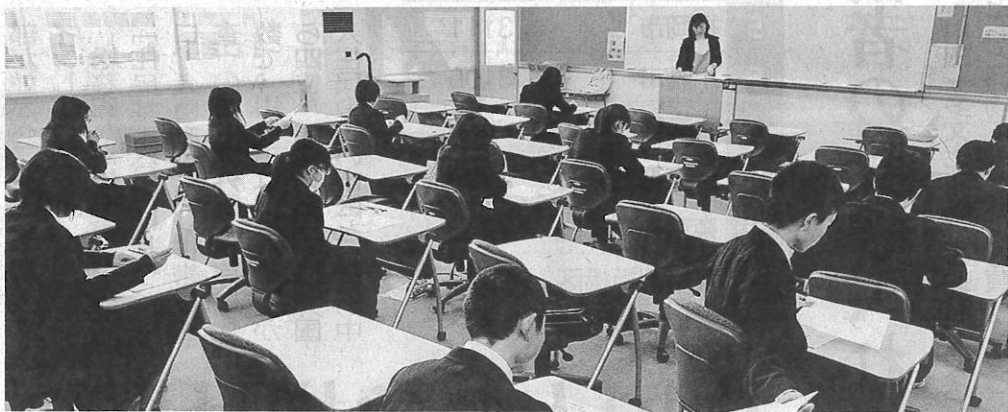


# 大学入試英語に民間検定

協会も国立大の全受験生に課すとした。しかし、公平性などを疑問視する声が多く、東大は高校の調査書などで代用可能とし、民間検定を受けずに受験できる道を開いた。民間検定の活用のどこが問題なのか。阿部公彦・東大教授に聞いた。(榊原崇仁、安藤恭子)

東京大は、2020年度からの「大学入学共通テスト」の英語で導入される民間検定試験について、2次試験の受験生に得点(スコア)提出を義務付けない方針を決めた。文部科学省は、グローバル社会で活躍できる力を育てるとして民間検定の導入を決め、国立大学

## 国大協「共通テストとの両方受験を」



大学入試センター試験は東京五輪のある年度に「大学入学共通テスト」へと一新される。変更点が多いのが英語だ。昨年七月に文部科学省が公表した実施方針では「読む・聞く・話す・書く」の四技能を適切に評価するためとして、民間の検定試験を活用すると明記。「読む・聞く」中心の現行試験との違いが際立っている。

この方針で、各大学の判断で、従来型の共通テストと民間検定の片方または両方を利用することを「可能とする」とした。検定は二・三年度まで活用することが決まっており、新学習指導要領に基づく二・四年度以降は改めて決めるという。

全国の国立大学などをつくる国立大学協会(国大協)は、この方針に応じて昨年十一月、共通テストと今年二月、「大学入学共通テスト」の英語の試行調査に臨む高校生らに愛知県岡崎市の高校で

# 東大は義務化見送り

## 高校の調査書で検定の代用可能に

民間検定の両方を全受験生に課すとした基本方針をまとめた。

共通テスト初年度の国立大受験生、つまり今の高校一年生は、次のような流れに乗ることになる。

高三時の二〇年は四〜十二月に検定を最大二回受ける。対象の検定は英検やTOEICなど七団体の八種類。試験の際に「受験用」と団体側に申請する。検定結果は入試センターを通じて、提供を求めた大学側に渡る仕組みだ。この際、語学力の国際標準規格「CEFR(セファール)」の段階別成績も示される。

共通テストを受験する時期はセンター試験と同様、二一年一月中旬だ。

国大協は今年三月、ガイドラインで検定結果の使い方は大学側が「主體的に判断」するとした後、六月に活用例を示した。その一つが二次試験の出願資格とするケース。セファールの六段階評価のうち下から二番目で、英検では準二級から二級程度の「A2」以上とした。もう一つが共通テストに加点するケース。民間

検定の配点を、英語全体の満点の二割以上とすること

が提案された。

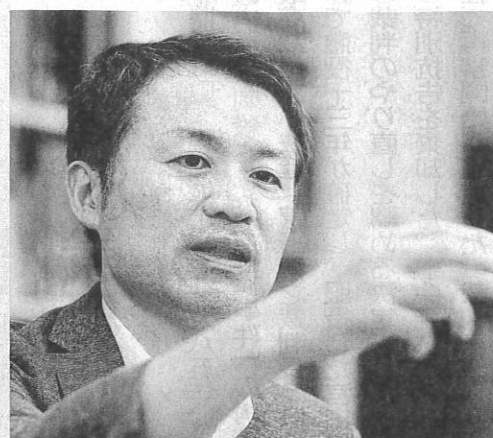
だが、ガイドラインに強制力はない。そこに一石を投じたのが東大だった。

福田裕穂副学長は今年三月の記者会見で「(検定を)現時点で入試に用いるのは拙速だ」と発言。四月の声明では「十分な検証が必要」としてワーキンググループ(WG)で検討すると明らかにした。

明確な方針を発表したのが先月二十六日。出願資格を国大協と同じ「民間検定でA2以上」とする一方、同等の英語力があると記された高校の調査書でも代用できるとした。つまり、検定の成績を提出しなくても受験を可能にした。会見した福田副学長は、家庭の経済力や居住地で検定を受ける機会が左右されるなど、不公平が生じることが問題として挙げた。

四月下旬には、取材に対し、一橋大など十三大学が「合否判定に活用する」と回答していたが、東大の方針を受け、大阪大入試課の本庄宜之係長は「検定の活用法は検討中だが、やはり旧帝大の動きは気になる」と回答。今後、他大学に影響が出る可能性もある。

# ちろ特報部



インタビューに答える東大の阿部

東大の方針をどう捉えるか。昨年、「史上最悪の英語政策」ウソだらけの「4技能」看板」と題した著書を出し、学内でも英語の民間検定導入に異議を唱えてきた阿部公彦教授（英米文学）は「東大入試では、実質的に民間検定を受けなくて良いことになり、受験生に余計な負担をかけずに済む。他の国立大も、問題提起として受け止めてほしい」と語る。

そもそも英検やTOEFLなど民間検定の活用は二〇一四年、中央教育審議会が下村博文文科相（当時）に提言。英語の「読む・聞く・話す・書く」の四技能を評価するという名目で、導入の検討が進められてきた。

確かに、マークシート式のセンター試験では「読む・聞く」能力しか測らな

## 導入に異論唱える東大・阿部教授

読む・聞く・話す・書く

聞き取るための総合力

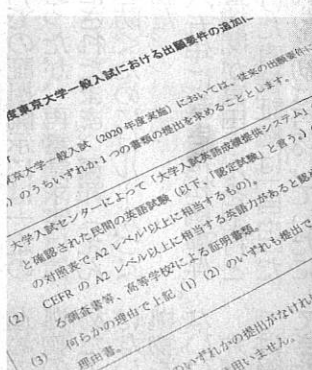
# 4技能均等よりもまず基礎を

い。民間検定の導入で「話す・書く」を含む四技能をバランス良く育むとする国の方針も一理ありそうだ。

しかし、阿部教授は「『四技能均等』などと言うから、話がおかしくなる。高校までの段階では全てに共通する幹の部分を押さえるべきで、機械的な均等主義は害悪。学習の順番づけも大事だ」と訴える。

どういふことか。実際の英会話で困るのは、相手の言っていることが聞き取れないからだという。聞いた英語を書き取る、読んだ英語をもとに話すといった技能の連携こそが大事で「技能を分断して均等にこだわるのは時代遅れ」と指摘する。

「その基礎となるのが、学校で学ぶ文法や単語力。ダイエットと同じで、地道な反復の努力なくして、英語は話せるようにならない。『四技能で英語ペラペラ』は幻想だ」と断言。望ましいのは「早い段階から『聞く』技能を鍛えること」で、英語の読解や作



東大が発表した2次試験の出願要件

## 経済状況や居住地で機会に格差

民間検定の導入そのものについても、さまざまな問題を指摘する。

現行で検定料は六千〜二万五千円程度。家庭の経済状況や居住地により、受験機会は左右される。都市部と比べ、離島などの受験生は会場までの移動時間や費用もかかる。こうした「格差」はどうするのか。

「試験に慣れるため、中学から受け始める子も出てくるだろう。試験業者が問題集や対策講座を売り出せば、受験生の金銭負担はさらに増す。出題傾向を流し、点数が甘くなる『有利』な検定にして、受験生を囲い込む業者間の競争が過熱するかもしれない」

それぞれの民間検定の目的は、英語圏への留学からビジネス利用までばらばらで、大学入試のための一律の指標として使うことにも疑問が残る。面接官の不足や試験問題の漏えい、替え玉受験といったトラブルも起こり得る。

さらに深刻な影響が出るのが、話すことに障害がある人だ。「聴覚障害だけではなく人前で話せないかん黙症や、自閉症の人も、試験で不利となる恐れがある。高い知的能力を持った人でも、発達障害気味で対

## 事実上の入試民営化「英語力落ちる」

優秀な人たちが英語のスピーチで不合格にされるとしたら、社会にとって損失ではない」と懸念する。

文科省は、こうした受験機会の「格差」や障害者らに対し、配慮を行うとしていたが、対策の本身はまだ明らかになっていない。

阿部教授は、このまま民間検定の導入へと突き進めば、「話す」対策に追われるあまりに英語の基礎を学ぶ時間が削られ、結果として受験生の英語能力はかえって落ちるとみる。

「複数の民間検定を比較し、問題の傾向を調べるなど、目先の『話す』対策に時間をとられ、英語を獲得する楽しさや意欲が失われる。受験生間の不公平は解消されず、試験業者の利益も見え隠れする。こんな問題だらけの『入試民営化』は、全ての大学で延期するべきだ」

**デスクメモ**

東大の入試監視委員会は「入るべき人を誤って落とさない」ことが「何よりも重要」とし、高校の調査書で英語力が証明できない受験生でも「門前払いにすることはいたしません」という。文科省の単細胞の指示に従順な他の大学は、東大に優秀な学生を取られてしま